

記載例

指導監督的実務経験証明書

特定建設業の許可を受けようとする場合で、法第15条第2号(ロ)に該当した方について作成

下記の者は、**機械器具 設置** 工事に、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 3 年 4 月 10 日

・許可を受けようとする建設業の種類を記載
・指定建設業(土、建、管、鋼、舗、電、園)以外

様式第九号の記載例に準じて記載

岐阜市加納南陽町3-17

加納機械 株式会社

代表取締役 加納 太郎

証明者

被証明者との関係

従業員

技術者の氏名	加納 六郎		生年月日	昭和47年6月30日		使用された期間	H 10 年 4 月から R 3 年 3 月まで	
使用者の商号 又は 名称	加納機械 株式会社							
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容			実務経験年数		
大垣産業(株)	48,000 千円	工事課長	プラント設備設置監督 実際に雇用されていた期間			H 30 年 7 月から H 30 年 12 月まで		
(株)揖斐化学	56,000 千円	〃	谷汲工場エレベーター設置工事の施工及び監督			H 31 年 1 月から R 1 年 8 月まで		
(株)美濃産業	57,000 千円	〃	トンネル吸排気機器設置工事の施工及び監督			R 1 年 9 月から R 2 年 3 月まで		
関工業(株)	63,000 千円	〃	第1ビルエレベーター設置工事の施工及び監督			R 2 年 4 月から R 3 年 2 月まで		
	千円					年 月から 年 月まで		
	千円		1件の請負代金が4,500万円(S59.10.1前は1,500万円、S59.10.1以降H6.12.28前は3,000万円)以上の元請工事を記載(税込)			実際に指導監督に従事していた期間		
	千円					年 月から 年 月まで		
			記載した全ての工事にかかる契約書又は注文書の写しを添付する。			年 月から 年 月まで		
	千円					年 月から 年 月まで		
			○経験期間が重複しているものは二重に計上しない ○様式第9号と異なり、1件分を1行にまとめて記載することができない			年 月から 年 月まで		
	千円					年 月まで		
	千円					年 月まで		
			使用者と証明者が異なる場合は理由を記載 例:H〇年〇月 会社解散のため H〇年〇月 事業主死亡のため			年 月まで		
	千円					年 月まで		
使用者の証明を得ることができない場合その理由						合計	満	2 年 4 月

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。